



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月5日  
東

上場会社名 カンロ株式会社 上場取引所  
 コード番号 2216 URL <http://www.kanro.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 戸名 厚  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 森本 憲治 (TEL) 03 (3385) 8811  
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月30日 配当支払開始予定日 平成27年3月31日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月31日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績 (平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	18,805	2.7	△143	—	△80	—	△495	—
25年12月期	18,310	△10.0	166	△73.3	239	△64.2	46	△84.7
(注) 包括利益	26年12月期		△488百万円 (—%)		25年12月期		146百万円 (△55.7%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	△27.34	—	△4.9	△0.5	△0.8
25年12月期	2.54	—	0.4	1.4	0.9

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 - 百万円 25年12月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	18,035	9,705	53.8	535.41
25年12月期	16,654	10,512	63.1	579.84

(参考) 自己資本 26年12月期 9,705百万円 25年12月期 10,512百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	600	△1,082	1,615	1,939
25年12月期	1,088	△480	△874	805

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00	217	472.2	2.1
26年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00	217	—	2.2
27年12月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		272.1	

3. 平成27年12月期の連結業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	7.6	△40	—	△60	—	△100	—	△5.52
通期	20,500	9.0	220	—	180	—	80	—	4.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期	19,144,505株	25年12月期	19,144,505株
② 期末自己株式数	26年12月期	1,017,166株	25年12月期	1,013,685株
③ 期中平均株式数	26年12月期	18,128,889株	25年12月期	18,134,798株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	18,800	2.7	△140	—	△63	—	△481	—
25年12月期	18,305	△10.0	146	△75.6	240	△66.0	51	△84.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年12月期	△26.58		—					
25年12月期	2.85		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	17,728	9,563	53.9	527.55
25年12月期	16,363	10,257	62.7	565.74

(参考) 自己資本 26年12月期 9,563百万円 25年12月期 10,257百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料] 2ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 経営方針	P. 4
(1) 会社の経営の基本方針	P. 4
(2) 中長期的な会社の経営戦略	P. 4
(3) 会社の対処すべき課題	P. 5
3. 連結財務諸表	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 13
(6) 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	P. 13
(7) 表示方法の変更	P. 13
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(セグメント情報)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 14
(重要な後発事象)	P. 14

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和政策から円安基調となり、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、消費税率引き上げに伴う個人消費の弱さなどから先行きは依然不透明な状況となりました。

菓子業界におきましては競争が一層激しく、物流費や販売促進費の増加などメーカーの収益環境は、引き続き厳しいものとなりました。

このような経営環境の下、当企業集団は、主力商品である「金のミルク」「ピュレグミ」についてTVC Mを投入し、また育成商品である「パリコレ」「ボイスケアのど飴」などについて商品PRイベントや試用品のサンプリングを行うなど積極的なプロモーション活動を実施し、売上拡大を図りました。

袋キャンディは、のど飴群と「金のミルク」の売上増加などにより、前期比4.7%の増加となりました。ポケットキャンディは、積極的なプロモーション活動を実施したものの「ピュレグミ」の売上が減少したことと、スティックのど飴群の売上が減少したことを主因に、前期比5.7%の減少、素材菓子は平成25年9月より「茎わかめ」の販売を再開したこともあり、前期比18.5%の増加となりました。

以上の結果、連結売上高は、前期比4億95百万円(2.7%)増収の188億5百万円となりました。

利益につきましては、売上総利益は、原料価格及び燃料価格の上昇、利益率の高い主力品の売上減少により売上原価率が上昇しましたが、売上高の増加に伴い前期比1億53百万円(1.9%)増益の81億9百万円となりました。販売費及び一般管理費は、研究開発費の増加や物流費の高騰に加え、広告宣伝費を増額したことなどから前期比4億62百万円増加の82億52百万円となり、この結果、連結営業損益は前期比3億9百万円減益の1億43百万円の損失となりました。連結経常損益は前期比3億20百万円減益の80百万円の損失、連結当期純損益は、工場製造設備等の減損損失による特別損失の計上2億93百万円及び繰延税金資産の一部取崩しに伴い1億67百万円を法人税等調整額に計上したこともあり、前期比5億41百万円減益の4億95百万円の損失となりました。

#### ② 次期の見通し

菓子業界におきましては、政府による積極的な経済政策により、景気の回復が見込まれるものの、個人消費の回復については先行き不透明であり、小売業・メーカー間の競争激化による販売促進費の増大、円安による原材料価格の上昇など、メーカーの収益環境は引き続き厳しいものと予測されます。

このような経営環境下、当企業集団といたしましては、当期(平成26年12月期)の経営成績(営業損益の赤字)を重く受け止め、全社を挙げて業績の回復を目指す所存です。次期(平成27年12月期)に関しましては、売上高の拡大と黒字化を経営目標とし、連結売上高は、当期(平成26年12月期)比9.0%増収の205億円と予測しております。次期連結営業利益は当期比3億63百万円増益の2億20百万円、次期連結経常利益は当期比2億60百万円増益の1億80百万円、次期連結当期純利益は当期比5億75百万円増益の80百万円と予測しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債、純資産の状況

当期末の総資産は、前期末に比べ13億81百万円(8.3%)増加し180億35百万円となりました。

これは主に固定繰延税金資産が2億40百万円減少しましたが、現金及び預金が11億34百万円、売上債権が1億4百万円、有形固定資産が1億68百万円増加したことによるものです。

負債の部は、前期末に比べ21億88百万円(35.6%)増加し83億30百万円となりました。

これは主に長期借入金が約定返済により4億円減少しましたが、短期借入金が23億円、未払金が3億76百万円、退職給付に係る負債が1億67百万円増加したことによるものです。

純資産の部は、前期末に比べ8億7百万円(7.7%)減少し97億5百万円となりました。

これは主に当期純損失4億95百万円、配当金2億17百万円の支払によるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ11億34百万円増加し19億39百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、6億円(前年同期比4億87百万円減少)の収入となりました。

これは主に減価償却費10億30百万円、減損損失2億93百万円により資金が増加しましたが、税金等調整前当期純損失2億93百万円、役員退職慰労引当金の減少1億51百万円、仕入債務の減少1億70百万円により資金が減少したことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、10億82百万円(前年同期比6億1百万円減少)の支出となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出11億68百万円によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、16億15百万円(前年同期比24億90百万円増加)の収入となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出4億円、配当金の支払2億16百万円により資金が減少しましたが、短期借入金の純増減額23億円により資金が増加したことによるものです。

## (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率(%)	60.3	60.6	63.1	53.8
時価ベースの自己資本比率(%)	41.1	41.9	48.3	45.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.1	0.7	0.7	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	53.5	73.3	66.3	51.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債(短期借入金、長期借入金)を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、株主の皆様への利益還元を重要な政策と認識しており、財務体質の強化と将来の事業展開に備えた内部留保を確保しつつ、株主の皆様への適正且つ安定的な配当を目指しております。

当事業年度における期末配当金は、1株につき6円（年間配当金は1株につき12円）

を予定しております。次期（平成27年12月期）の配当金は、中間及び期末にそれぞれ1株につき6円（年間配当金は1株につき12円）を予定しております。

## 2. 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

当企業集団はキャンディを中心とするお菓子メーカーとして消費者の皆様へ「美味しさ・楽しさ・健康」を提供することを使命とし、豊かで安らぎのある食生活への貢献を通じ、企業の発展を目指しております。

当企業集団といたしましては、創業以来長年に亘り培ってきた企業力を生かし、消費者の皆様にとって価値のある安全で安心な商品とサービスの提供に努め、厳しい経済環境下においても利益を創出できる企業体質の実現を目指します。

## (2) 中長期的な会社の経営戦略

## ① 中期経営計画

当企業集団は、2015年から2019年までの5年間を対象とする、中期経営計画を策定いたしました。現在、事業活動の中で利益創出の障害となっている課題に対し、中長期的視点で抜本的対策を実施いたします。中期経営計画の具体的内容は以下の通りです。

・キャンディ事業を中核としたグローバル規模のメーカーとなることを目指す姿とし、「商品開発力低下」「商品育成の不足」、それによる「利益の減少」を早急に解決するべく、積極的な投資を行い、「魅力的な商品の開発」そして「新製品の市場定着」を図り、本業であるキャンディ事業の利益を早期に回復させてゆきます。

・国内菓子市場について、少子高齢化によりマーケットが年々縮小し、また、キャンディ分野においては、競合各社での競争が激化しており、流通分野においては大手小売業の寡占化により販売費が増大するなど、厳しい状況を踏まえ、キャンディ周辺領域への拡大や海外への進出も進めてゆく方針です。

## ② 品質保証体制の充実

消費者に、安全・安心な商品を提供し続けることは食品メーカーとしての責任です。当企業集団においても商品の安全性を重視した品質保証活動をさらに充実させるべく、品質保証部を中心に、設計から製造までの品質審査、法的適合性の判断、消費者からの問合せへの対応、外注先の品質管理指導まで迅速且つ的確な対応を心がけています。

なお、万が一の場合を想定し生産物賠償責任保険やリコール保険も付保しております。

## ③ 地球環境に優しい経営活動と社会貢献活動の展開

人と自然の共生を図り、貴重な地球環境を次世代に伝える上で企業が果たすべき役割と責任は大きいと認識しています。当企業集団は工場でISO14001を既に認証取得しておりますが、今後もこの環境マネジメントシステムをベースに、環境保全に配慮した商品開発、エコカーやソーラー発電の導入による省エネ・省資源活動、地球温暖化防止への対応など、引続き環境問題に積極的に取り組んで参ります。

また、自然災害発生時における被災地への義援活動や自治体への寄付、飢餓のない世界を目指して活動する国際連合世界食糧計画WFPへの参加、福祉施設や貧困者に滞留商品を無償提供するフードバンク活動をセカンドハーベスト・ジャパンを通して行う等、社会貢献活動にも積極的に取り組み、企業の社会的責任を果たして参ります。

(3) 会社の対処すべき課題

当期（平成26年12月期）の経営成績は営業損益における赤字に転落となりました。次期（平成27年12月期）の業績見通しは増収・黒字化としておりますが、当企業集団といたしましては、この現状を打破するために利益構造の変革が急務と考えております。

そのため、「カンロ構造改革」として2015年から2019年までの5年間を対象とした「中期経営計画」において、利益創出の障害となっている課題に対し、中長期的視点で抜本的対策を実施いたします。

2015年度に実施する主な事項としましては、まず、商品開発力の一層の強化を図るため、平成27年より本社の研究室を江東区豊洲へ移転し、研究設備の拡張と充実を図ります。次に、主力品の商品力強化として、平成27年春に「ピュレグミ」について大幅リニューアルを行います。また、事業領域の拡大のため、当社の直営店「ヒトツブ カンロ」の2号店を平成27年4月2日に大阪市北区の「LUCUA 1100(ルクア イーレ)」にオープンする予定としております。

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	875,595	2,009,758
受取手形及び売掛金	4,656,557	4,760,843
商品及び製品	424,576	522,224
仕掛品	6,738	5,929
原材料及び貯蔵品	194,643	202,523
繰延税金資産	193,933	266,736
その他	150,130	122,792
流動資産合計	6,502,175	7,890,808
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,924,829	8,123,051
減価償却累計額	△4,649,120	△4,720,947
建物及び構築物 (純額)	3,275,708	3,402,104
機械装置及び運搬具	12,446,632	12,531,783
減価償却累計額	△8,878,562	△9,204,076
機械装置及び運搬具 (純額)	3,568,070	3,327,706
土地	1,987,222	2,110,444
リース資産	321,897	243,243
減価償却累計額	△174,818	△152,684
リース資産 (純額)	147,078	90,558
建設仮勘定	13,618	253,127
その他	750,142	754,400
減価償却累計額	△659,892	△687,745
その他 (純額)	90,249	66,654
有形固定資産合計	9,081,948	9,250,596
無形固定資産	94,064	154,173
投資その他の資産		
投資有価証券	493,023	470,005
繰延税金資産	422,802	182,205
その他	60,038	87,855
投資その他の資産合計	975,863	740,066
固定資産合計	10,151,875	10,144,836
資産合計	16,654,051	18,035,645



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,570,991	1,400,535
短期借入金	400,000	2,700,000
リース債務	64,636	49,614
未払金	403,572	779,810
未払費用	1,299,102	1,392,374
未払法人税等	29,127	28,595
未払消費税等	28,951	75,998
賞与引当金	135,301	122,077
その他	74,761	83,364
流動負債合計	4,006,445	6,632,370
固定負債		
長期借入金	400,000	—
リース債務	89,867	47,368
退職給付引当金	1,391,834	—
退職給付に係る負債	—	1,559,814
役員退職慰労引当金	228,250	76,800
その他	24,734	13,689
固定負債合計	2,134,686	1,697,671
負債合計	6,141,131	8,330,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,864,249	2,864,249
資本剰余金	2,532,550	2,532,550
利益剰余金	5,334,123	4,620,994
自己株式	△330,610	△332,098
株主資本合計	10,400,313	9,685,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112,606	119,283
退職給付に係る調整累計額	—	△99,378
その他の包括利益累計額合計	112,606	19,905
純資産合計	10,512,919	9,705,602
負債純資産合計	16,654,051	18,035,645

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
売上高	18,310,018	18,805,330
売上原価	10,353,587	10,695,636
売上総利益	7,956,431	8,109,693
販売費及び一般管理費	7,790,152	8,252,904
営業利益又は営業損失(△)	166,278	△143,210
営業外収益		
受取利息	519	420
受取配当金	8,185	8,828
技術指導料収入	4,359	—
助成金収入	70,000	70,000
補助金収入	12,242	18,114
損害金収入	19,770	—
雑収入	17,968	16,293
営業外収益合計	133,044	113,657
営業外費用		
支払利息	16,167	11,852
技術指導費用	7,558	480
退職給付費用	31,495	31,495
雑支出	4,252	6,819
営業外費用合計	59,474	50,648
経常利益又は経常損失(△)	239,848	△80,201
特別利益		
固定資産売却益	—	106,623
投資有価証券売却益	4,425	—
特別利益合計	4,425	106,623
特別損失		
固定資産除却損	14,553	25,650
減損損失	7,933	293,865
投資有価証券評価損	27,812	—
特別損失合計	50,298	319,516
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	193,975	△293,095
法人税、住民税及び事業税	112,196	38,293
法人税等調整額	35,698	164,182
法人税等合計	147,894	202,475
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	46,081	△495,570
当期純利益又は当期純損失(△)	46,081	△495,570

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損 益調整前当期純損失(△)	46,081	△495,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100,743	6,677
その他の包括利益合計	100,743	6,677
包括利益	146,824	△488,893
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	146,824	△488,893

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,864,249	2,532,550	5,580,400	△223,020	10,754,180
当期変動額					
剰余金の配当			△292,357		△292,357
当期純利益			46,081		46,081
自己株式の取得				△107,590	△107,590
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△246,276	△107,590	△353,867
当期末残高	2,864,249	2,532,550	5,334,123	△330,610	10,400,313

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	11,863	—	11,863	10,766,044
当期変動額				
剰余金の配当				△292,357
当期純利益				46,081
自己株式の取得				△107,590
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	100,743	—	100,743	100,743
当期変動額合計	100,743	—	100,743	△253,124
当期末残高	112,606	—	112,606	10,512,919

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,864,249	2,532,550	5,334,123	△330,610	10,400,313
当期変動額					
剰余金の配当			△217,558		△217,558
当期純損失(△)			△495,570		△495,570
自己株式の取得				△1,487	△1,487
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△713,129	△1,487	△714,616
当期末残高	2,864,249	2,532,550	4,620,994	△332,098	9,685,696

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	112,606	—	112,606	10,512,919
当期変動額				
剰余金の配当				△217,558
当期純損失(△)				△495,570
自己株式の取得				△1,487
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	6,677	△99,378	△92,700	△92,700
当期変動額合計	6,677	△99,378	△92,700	△807,317
当期末残高	119,283	△99,378	19,905	9,705,602

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	193,975	△293,095
減価償却費	1,068,429	1,030,054
賞与引当金の増減額(△は減少)	△47,168	△13,223
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△25,700	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	109,600	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	68,601
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,890	△151,450
受取利息及び受取配当金	△8,704	△9,249
支払利息	16,167	11,852
固定資産除却損	14,553	25,650
減損損失	7,933	293,865
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△106,623
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,425	—
投資有価証券評価損益(△は益)	27,812	—
売上債権の増減額(△は増加)	140,621	△104,286
たな卸資産の増減額(△は増加)	36,802	△104,718
仕入債務の増減額(△は減少)	△104,954	△170,456
未払費用の増減額(△は減少)	△53,569	93,062
その他	6,023	58,698
小計	1,380,288	628,683
利息及び配当金の受取額	8,704	9,249
利息の支払額	△16,402	△11,642
法人税等の支払額	△286,491	△79,438
法人税等の還付額	1,957	53,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,088,055	600,338
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△70,000	△70,000
定期預金の払戻による収入	70,000	70,000
有形固定資産の取得による支出	△443,100	△1,168,635
有形固定資産の売却による収入	—	150,257
無形固定資産の取得による支出	△46,456	△92,301
投資有価証券の取得による支出	△1,760	△1,757
投資有価証券の売却による収入	8,666	32,716
貸付けによる支出	△3,620	△6,840
貸付金の回収による収入	5,280	4,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	△480,990	△1,082,140
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	2,300,000
長期借入金の返済による支出	△400,000	△400,000
リース債務の返済による支出	△76,825	△66,151
自己株式の純取得額	△107,590	△1,487
配当金の支払額	△290,565	△216,396
財務活動によるキャッシュ・フロー	△874,981	1,615,965
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△267,916	1,134,162
現金及び現金同等物の期首残高	1,073,512	805,595
現金及び現金同等物の期末残高	805,595	1,939,758

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,559,814千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が99,378千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(7) 表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未払費用の増減額」及び「法人税等の還付額」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりました△45,588千円は「未払費用の増減額」△53,569千円、「その他」6,023千円及び「法人税等の還付額」1,957千円として組み替えております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

当社及び当社の連結子会社の事業は菓子食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	579.84円	535.41円
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	2.54円	△27.34円

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 「会計基準等の改正に伴う会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。  
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、5円48銭減少しております。
- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年12月31日)	当連結会計年度末 (平成26年12月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (千円)	10,512,919	9,705,602
普通株式に係る純資産額 (千円)	10,512,919	9,705,602
普通株式の発行済株式数 (千株)	19,144	19,144
普通株式の自己株式数 (千株)	1,013	1,017
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	18,130	18,127

- 5 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	46,081	△495,570
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	46,081	△495,570
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,134	18,128

(重要な後発事象)

該当事項はありません。